関係を捉えていくこと等の指摘をうけた。

第1387回（4月19日）

営農上からみた農村高齢者の役割開発

森 川 辰 夫

農村における高齢者問題については，地域性あるいは農業構造との関連など多方面から検討が進められている。農業生産の現状からみると，担い手としての側面の無視できない。つまり生産現場からの引退をおくらすという局面の問題である。しかし，本来，加齢とともに労働能力は低下するので，今日の条件のもとでの営農上の役割開発には，それなりの厳密さと配慮が求められよう。

この課題を解明するために北関東I市において，50歳以上男女農家世帯員の生活実態と労働能力について調査し，背景となる生活上の役割とともに加齢と労働能力の関係について，一定の知見をえた。結論的にいえば従来考えられてきた水準より，高齢者の労働能力は高かったが，加齢による個人差の拡大も無視できない。さらに実際の営農条件下における高齢者の役割についていくつかの事例分析を行なったが，そこから今後の高齢者対応の方向として考えられるポイントは，① 高齢者を家庭と地域で「現役」として遇すること（ただし，75歳までが限度），② 高齢者自身による新しい生産・社会生活両面における組織化が必要で，あわせてそれを支援する地域としての体制づくりも自治体・農協などに求められる，③ 高齢者が安心して仕事できるよう圃場・農道・施設などの生産基盤整備が従来にも増して必要であり，このことは後継者確保の最低条件ともなる，の3点であることが確認された。また，この事例分析のなかから，労働能力解明のひとつの視角として高齢者の生活史分析を行ない，石原豊美氏の提起された就業経歴の5つの型のうち，3つの型にあてはまることが見出された。その外，少数例ではあるが，農業—農外—農業という就業経歴の型もあり，このタイプは今後増加する可能性がある。

これからいよいよその比率を高める高齢化農村を活力あるものにするためには，なによりもまず，積極的に役割を開発して高齢者自身の家庭内あるいは地域内の活動を活発にしなければならない。同時にそれらの活動を地域社会全体として支える広範な体制をつくらないと高齢者活動は維持できない。高齢者活動をひとつの軸とする地域社会の組織化は全く新しい挑戦であるが，農村福祉のひとつのあり方として重視される必要があろう。

第1388回（4月26日）

ザンビア・マダガスカルにおける食料問題と食料政策

藤 田 幸 一

本報告は，プロジェクト研究「アフリカ地域における食料・農業の社会経済事情及び社会経済研究についての緊急調査」（昭和61～63年度）の一環として，昨年度実施した英国，ザンビア，マダガスカルの現地実態調査（昭和62年11月17日～12月23日実施，熱帯農業研究センターの野崎倫夫研究情報官が同行した）の成果の一部である。

以下では，主にマクロ経済の動向と関連させながら，ザンビアとマダガスカルの食料問題と食料政策について報告する。

1） ザンビア

産銅国として知られる南部アフリカのザンビアは，1975年以降の銅価の低迷によって深刻な経済危機に陥っている。まず，かかる経済危機の具体的あり様とそれに対するザンビア政府の政策対応について述べ，第二に主食であり，作付面積の約7割を占めるトウモロコシについての価格・流通政策が経済危機に対する政策対応全般と不可分の関係にある点を踏まえたうえで，その歴史，近年の動向，問題点と展望等を明らかにしようとした。内

容の骨子は以下のとおりである。

①1964年の独立以降1974年までは，ザンビアはアフリカ諸国のなかで最も豊かな国の1つであったが，銅の採掘に極端に依存した歪んだ経済構造をもっていた。②1975年の銅価の暴落とそれ以来の低迷はザンビア経済を深刻な危機に陥れ，外貨の慢性的不足，財政危機，失業の増大，1人当たり所得の低下，激しいインフレ等を招いた。③ザンビア政府は，投資を犠牲にし消費水準を維持することを意図した諸々の経済統制を実施したが，IMFや西側金融機関の圧力を受けて，1983年以降本格的に経済統制の解除，緊縮政策を断行した。これらの政策，特に1985年10月に導入された外貨入札制は激しいインフレを招き，国民生活を強く圧迫した。④1930年代に遡るトウモロコシをはじめとする農畜産物や化学肥料等の農業投入財の流通過程に対する国家介入は，流通の非効率とともに膨大な財政負担をもたらしたが，1983年までに大幅な自由化がすすめられた。しかし，トウモロコシの流通自由化は行なわれていない。ザンビア経済の構造転換にとって鍵となる問題は，トウモロコシの消費者価格を抑制するための補助金の削減をいかに推進するかにあるが，それは都市人口率が48%にも達した状況では政治的に非常に困難であり，したがって流通機構の非効率も解消されないという関係にある。⑤1986年12月にはトウモロコシ消費者価格の大幅引上げを直接の契機とした大規模な暴動が発生し，1987年5月におけるザンビア政府とIMFとの訣別という事態を結果した。⑥ザンビア政府にとっては，近い将来における銅資源の枯渇を見通した経済構造の再編が急務であるが，それには以上述べたような食料問題が一つの重要なネックとなっている。

2)　マダガスカル

マダガスカルの耕地面積に占める稲作付面積の割合は46%にも達し，アフリカ諸国のなかで稲作を主体とする農業をもち，国民の大多数が米を主食とする少数の国の一つである。報告は，第一に1960年のマダガスカル独立以来最近に至るまでの稲作のパフォーマンスとそれを規定した要因の解明，第二に1970年代の稲作の不振と全般的な経済危機の深化を背景として行なわれた1983年以降の米の価格・流通政策の転換について，その経緯の紹介と政策効果の評価，の順に行なった。内容の骨子は以下のとおりである。

①1960年以降の稲作のパフォーマンスは，第1期（1960-1970），第2期（1971-1980），第3期（1981-1987）に区分すると理解しやすい。第1期は人口増加率よりはるかに高い産出成長率を達成し，1人当たり消費が増加した。しかし，第2期になると，主として単収の絶対的低下から産出成長率が大幅に低下したが，輸入量を増加させることによって消費水準を維持した。第3期には産出成長の伸び悩みのなかで，輸入量の削減，米価の高騰の影響を受けて1人当たり消費量が減少した。②第2期における稲作の不振の原因は，灌漑施設の維持管理機能の低下，化学肥料投入量の減少等の技術的問題のほか，1973年における米買上げ公社の設立による国家の流通独占に伴う非効率・腐敗と消費者保護的な価格政策といった政策的問題にあった。③1970年代後半から顕在化し，1980年代に入って深刻化した経済危機の下，財政的余裕がなくなったこととIMF等の国際金融機関の圧力を受け，かつ，都市における国内産米の供給増を直接のねらいとして，マダガスカル政府は1983年から段階的に米の価格・流通の自由化を実施した。④流通の自由化により都市への食料供給量は増加したとはいえ，1983年から1986年までに実質価格でみても生産者米価は1.6倍，消費者米価は2.0倍に高騰し，一方における政府配給米の削減とあわせて，都市住民の生活は強く圧迫されている。